

安全で安心できる社会への地道で着実な営み ：減災社会システムを築くソフトインフラ

安全で安心できる社会へむけての地道で着実な営みの継続

「安全で安心できる社会の確立」は永遠のテーマである。特に21世紀の今、そこへむけての地道で着実な営みの継続が総意と総力でなされることが求められている。「安全で安心できる社会」の意味内容が多様であり、時代によっても、国や地域、当事者の違いによっても異なってくる。だから総意が必要である。そして総力が求められる。参加や参画とパートナーシップが求められる所以でもある。これが言うほど簡単ではない。ノウハウも社会に十分に蓄えられてはいない。「安全で安心できる社会」へむけての地道で着実な営みの継続は、欧州では「持続的成長社会の形成」という言葉で言い換えられるであろう。そこにおける中心的関心事は、自然環境の持続であり、地球環境問題とも密接に関わりあっている。それは欧州を超えて、わが国も含む地球社会全体の多国間・多セクターを巻き込んだ総意と総力による取り組みが求められている。

翻ってわが国やアジア諸国においては、「安全で安心できる社会へむけての地道で着実な営みの継続」を目指すためには、自然災害へ向き合い、その被害を軽減することを中心的関心事に据えることが不可欠である。もちろん、荒々しさと柔らかさという分かちがたい自然環境のまるごとさを視野に入れた包括的な政策と対策が伴わなければならない。

求められる減災のための政策シミュレーション技術

今年（平成19年）だけでも、これまでに3月の

能登半島地震、7月の梅雨前線豪雨、台風4号及び7月豪雨によって発生した山地・土砂災害、浸水災害、それに踵を接するように発生した中越沖地震等々、立て続けに自然災害がわが国を襲っている。「安全で安心できる社会へむけての地道で着実な営みの継続」のためには防災・減災を抜きにしては決して実現ができないことを、その度に日本社会は思い知らされるのである。しかし、その効果ある実現となると大きな壁が立ちはだかっている。

一方、実は目立たないが、行政の手で行われてきた災害を軽減するためのハード対策による「整備」の積み上げと、ソフト対策の「実施」の蓄積が、起こり得たであろう災害を未然に防いだり、大きい災害にならないように軽減したりしているはずである。しかし、その効果が見えにくい。なかなか難しいことに見えるが、やはりハードの整備とソフトの実施が可能にした「緑の下の方の力持ちの効果」が社会に見える形で発信されることが求められる。大きな実災害になったものだけではなく、運よく回避されたり、被害が軽減された災害に対しても、これを絶えず「回避災害」や「軽減災害」として明記し、その隠れた効果を記録し、勘定しておくことが求められる。「災害勘定」、「災害会計」とでも呼んでおこうか。まだまだ概念レベルで道遠しであるが、昨今、現実味を持ち始めた「環境会計」も一昔前は同じようなものであったはずである。また、個々の地域対象に、そこに住んだり働いたりしている人たちが被災を実感として体得でき、自分のこととして身につまされ、身につくような仮想体験シミュレーション技術を減災のための政策シミュレーターとして開発して

京都大学 防災研究所
巨大災害研究センター 教授 岡田 憲夫



いく必要がある（これを私たちは想像力喚起シミュレーションを意味する「Ima-simulation」技術と呼んでいる）。ハザードマップを活用するソフト対策もそこまで進化していかなければならない。もちろん、そのような知識技術の基本形を開発するためには私たち研究者のさらなる研鑽と関与がなければならない。

なお、状況が異なれば、きわどい結果になりえること、現在のハードの整備水準では限界があること、したがって、その整備水準を高めるためにハードの整備方式やソフトの実施方式、その折衷方式が考えることを、例えば、政策シミュレーターを使って説明することが有用であろう。その場合、ハードで重点的に整備する方式は自然の改変も含めて大きな経済的・社会的コストが掛かること、それを誰が負担するかも含めて総意を形成しなければならないことなども議論の対象となる。

参加・参画の多様な社会システムづくり

注意したいのは、この種の検討の場は、一様ではないということだ。①広域か狭域か、②長期か短期か、③行政主導か、行政支援かによって、自ずから場作りと、調整と、政策シミュレーターの中身もノウハウも異なってくるはずである。住民の意見や参加を求める方式が、例えば、都市計画法や河川法でも新たに導入されてきているが、残念ながら、その具体化の現場はまだ混沌としている状況のように見える。行政も、専門家も住民や企業もそれぞれまだ未経験で未熟であり、相互学習過程にあるといえる。今はある種の社会実験に挑みつつあるともいえるが、上述した①、②、③の多様な組み合わせの、区別が判然としないまま、

スタートしたために混乱しているケースも見られる。もっとも新しい社会システム構築のための創造的混沌の段階と見ればよいのかもしれない。

一つの前向きな考え方として、狭域で、比較的長期で、行政支援的なねらいをもった参加の場作りのモデルを取り上げてみよう。いろいろなタイプの代替案を複数考えながら、協議会や、まちづくりワークショップ方式などで議論する場作りが有用であろう。例えば、「住民が実践可能な災害への備えとは何であり、それを本当にどのようにして行動するのか」という具体的対策を中心にして議論するのである。しかし、減災を議論する場合、やはり専門家や行政・実務家の場作りに果たす役割、心構えと見識が大きいことを強調しておきたい。残念ながら、そのようなノウハウの形成や経験の蓄積は専門家・行政にも、まだきわめて乏しいのが現状と言わざるをえない（もちろんそれは私にも当てはまる）。住民からの信頼を日ごろからいかに得られているかも鍵となる。また信頼に足る専門性も見識も求められる。注目すべきは、行政と住民を仲介でき、両者から信頼を受け、減災についての専門性も持っているNPO・NGOやコンサルタントなどの実務家も現実に現れてきているという点である。このような新しい介入者の出現を支援していくのも、ある意味での、減災社会システムを築くソフトインフラづくりであろう。

減災社会システムを築くソフトインフラづくりは、見えにくい「縁の下の力持ち」を多様な政策担当者、専門家、実務家、社会の構成員とともに築いていく、困難ではあるが、やりがいのある21世紀日本の挑戦なのである。